

平成28年度

工賃向上支援事業（障害者生産活動支援事業）報告書



特定非営利活動法人神奈川セルプセンター

事業目的

障害者が工賃のアップを通じて地域で生き生きと「その人らしく暮らす」とともに、障害者の地域生活を支える「いきがい」の場のひとつとなっている事業所が、生産活動を充実させ、支援力を高めることなどを目的として、神奈川県内において、障害者総合支援法に規定する就労継続支援、地域活動支援センター等を行う事業所のうち、工賃支払規定を有し、かつ工賃向上計画を作成している事業所（以下「事業所」という。）を対象に事業を実施しました。

事業報告

1 共同受注窓口組織推進事業

複数の事業所が共同して工賃向上に取り組む、共同受注窓口「はたらき隊かながわ」（以下「県共同受注窓口」という。）を次のとおり運営しました。

（1）共同受注窓口事務局の設置と運営

企業・官公庁等から受注業務を獲得するための営業活動、および県共同受注窓口登録事業所への受注業務の配分コーディネート、契約事務および納品取りまとめ等の支援を行いました。

ア 所在地 〒 252-0804

神奈川県藤沢市湘南台1-7-8 エスポワール304

神奈川セルプセンター内

TEL 0466-53-7802

FAX 0466-53-7803

イ 担当者数 2名（稼働日数 259日）

ウ 登録事業所数 341事業所

<圏域別> 横浜 109、川崎 56、相模原 28、
横須賀・三浦 31、湘南東 32、湘南西 33、県央 38、
県西 14

エ 受注実績

<受注件数> 289件

<受注金額> 33,258,290円

—内 訳—

（官公需） 22,048,598円 66.3%

・ 神奈川県 12,929,434円 38.9%

・ 国	6,584,094円	19.8%
・ 独立行政法人	2,020,772円	6.1%
・ 市町村	514,298円	1.5%
(民 需)	11,209,692円	33.7%

(2) 部会の設置運営

対象事業所への発注の平等化、納品される製品の品質の向上（ばらつきの改善）を図るため、登録事業所間の認識の統一・共有化によるネットワークを構築する作業種別等の部会を県共同受注窓口内に3部会設置し、研修会や見学会を6回実施しました。

ア コンプライアンス部会

(ア) 工賃向上計画作成セミナー

すべての就労継続支援B型事業所において、「工賃向上計画」を作成し、工賃向上に向けた取組みを推進する必要があることから、工賃向上計画作成セミナーを開催し、工賃向上計画の考え方をお知らせするとともに、事業所・施設における工賃向上計画書作成の気付きを得る機会としました。

- a 開催日 平成28年5月27日
- b 会場 かながわ県民センター ホール
- c 参加者 92名
- d 内容

(a) 工賃向上に関する取組みについて

神奈川県障害福祉課 池上 和幸氏

(b) 工賃向上計画の作成について

(特非) 神奈川セルプセンター 会長 鈴木 暢氏

(c) 損益分岐点を分析すると見えてくる工賃向上計画書作成のポイント

(特非) 神奈川セルプセンター 会長 鈴木 暢氏

(イ) 食品表示法セミナー

2015年に施行された「食品表示法」により、該当する事業所・施設については、経過措置期間のうちに法にもとづく表示に移行する必要があることから、先駆的に食品表示を移行した事業所より、その実践の報告をいただきました。

併せて、「食品表示法」による表示ラベルの作成における留意事項について、講師を招き説明いただきました。

- a 開催日 平成29年2月9日
- b 会場 横浜開港記念会館 講堂
- c 参加者 40名
- d 内容

(a) 実践報告

(特非) ヒールアップハウス 晴れ晴れ 施設長 石崎 美智氏

(社福) 寿徳会 ハッピーラボ 施設長 鈴木 健太氏

(b) 講義

新しい食品表示に移行する際に注意すること

株式会社ジャパンフードルネッサンス 代表取締役 中谷 靖氏

イ 視察部会

平均工賃2万円を実現する3事業所の見学会を開催し、事業所の見学をはじめ、どのような工夫によって高工賃の支払いを実現しているのか現場の生の声をうかがえる場としました。

また、気付きの機会として、参加者による意見交換を実施しました。

(ア) 社会福祉法人しいの実会 おかし工房しいの実 平均工賃28,831円

a 開催日 平成29年2月14日

b 参加者 10名

c 内容

おかし工房しいの実は、就労継続支援B型(定員10名)と生活介護(定員30名)の多機能型事業所として実施し、焼き菓子、パンの製造・販売を実施されており、平均工賃額は、28,831円/月(生活介護の平均工賃:14,157円/月)でした。

商品は、事業所に設置する店舗での販売と併せて、定期・不定期な顧客への販売(卸し)や年間70回程のイベント等での販売をされており、これらが年間の製造計画、販売計画にもとづき行われ、毎年売上を向上されている事は印象的でした。

土日・祝日の販売機会が多く、利用者や職員の通所(出勤)調整に苦労されている様子が伺えましたが、事業所内で上手く調整し、実行されていることが高工賃を実現されている原動力であると感じました。

(イ) 社会福祉法人幸会 タキオン2 平均工賃23,031円

a 開催日 平成29年2月17日

b 参加者 10名

c 内容

タキオン2では、給湯器の解体作業、家電量販店への出荷・商品管理等複数の請負業務の実施により、2万円を超える工賃の支払いを実現されていました。

事業所は、民間の倉庫に設置されており、資材の受け取り、受け渡しのスペースが十分に確保され、フォークリフトを整備するなど、大量な商品の物流を可能とする環境が整えられていました。

利用者の適正な力量に併せた作業配置や作業工程を効果的に分割させた作業

環境の整備など生産性を向上する工夫が随所に見られたのは印象的でした。

特別支援学校の卒業生など事業所利用者数は増加傾向にあり、如何に毎年工賃を向上させて行くのかが課題となっているとのことでした。

(ウ) 社会福祉法人秦野なでしこ会 あげぼの 平均工賃23,081円

a 開催日 平成29年2月27日

b 参加者 7名

あげぼのでは、請負作業を中心に実施しており、請負先の企業より大型のプレス機を無償で借り上げ、特定の作業を丸ごと請け負うといった工夫がされていました。また、受注時に請負価格を積算し、適切な価格にて請け負うことで、高工賃を実現している様子が見受けられました。特に「たたみの上で出来る内職仕事とそうでない仕事は請負価格が違う」との言葉は印象的でした。

利用者一人ひとりに担当の作業を任せることで、生産ラインは整然と整理されており、作業を容易にする複数の治具の活用は、生産性の向上に役立っていると感じました。

また、作業不備の発生に対して、即時に対応できる仕組みも確立されており、これらのことも併せて請負先との信頼関係を築けていると見受けられました。

ウ 工賃アップ部会

工賃向上ゼミナールを開催し、工賃1万円未満の状況から様々な創意・工夫・努力により工賃向上を成し遂げた事業所より報告をいただき、参加者一人ひとりが気付きを得られる場としました。

(ア) 開催日 平成29年2月9日 会場 横浜市開港記念会館 9号室

(イ) 参加者 30名

(ウ) 内容

a 実践報告

(特非) とともに会 シェーン相模大野 屋良 順子氏

H25年8,509円からH27年28,326円へ工賃アップ

(社福) 県西福祉会 プレデアス 小林 靖明氏

H25年6,491円からH27年12,702円へ工賃アップ

b 参加者によるグループワークの実施

(3) 県共同受注窓口への加盟の促進

登録事業所の募集にあたっては、はたらき隊かながわWEBサイトへの掲載、障害福祉情報サービスかながわを活用した周知、部会開催時での周知、受注分配時の同時登録等により行いました。

(4) 情報発信

登録事業所の情報を取りまとめ、はたらき隊かながわWEBサイトにて企業、県民、行政機関などに向けて情報発信しました。併せて、障害者生産活動支援事業のイベント情報についてもお知らせしました。

URL <http://www.kyodo-juchu.com>

(5) 共同受注窓口組織の自主運営に向けた方策の検討

工賃アップ推進検討会（年2回）において、共同受注窓口組織の自主運営に向けた方策について検討しました。

2 生産活動促進支援事業

障害者の生産活動の付加価値を高めることや、販売促進、新規分野への参入に資することを目的に次の事業を実施しました。

(1) 共同受注窓口組織活用の説明

県教育機関の調達担当者等に対して、障害者優先調達推進法による調達目標の効果的な推進を目的に共同受注窓口組織の活用について、説明するとともにチラシを配布しました。

(2) POP作成セミナー2の開催

商品の付加価値を高め販売の促進に資することを目的に前年度好評であったPOP作成セミナーを開催しました。セミナーでは、POP作成のヒントや参加者の所属する事業所・施設の商品を持ち寄り、講師よりPOPの講評をいただきました。

ア 開催日 平成29年2月3日

イ 会場 神奈川県立かながわ労働プラザ 4階第3会議室

ウ 参加者 41名

エ 講師 株式会社三省堂書店 営業企画室 内田 剛氏

オ 内容

講師の内田様のお話しは、昨年度同様とても軽快で分かり易く、先ずはご自身の紹介を兼ねて書籍業界の現状に関しての話がありました。現在は「一人でも多くの方に本を手にとって貰う工夫が必要な時代」であり、POPやイベントが必要である事、本を売る為には、お客様を知る事（行動観察）が重要である事等、我々、事業所が製品を売る際に必要な考え方や視点が話しの中に多く盛り込まれていました。また、POP作成に於ける各論では、POPは足を止めてもらう事が目的でインパクトをワンポイントで伝える事が重要である事や鮮度管理が必要である事、更には「Q&A手法」や「効能（No.1）手法」「切り貼り手法」「立体手法」等、実物の紹介を交えながら具体的な技法を紹介頂きました。これらのお話しは基本的

には昨年度の講義内容と同じとなりますが、予めその旨案内していた事もあり、初めて聞く貴重なお話しに参加者は熱心に耳を傾けており、講義終了後の質疑応答でも沢山の質問があった事から、参加者の「商品売りたい・広めたい」という熱意が伝わってくるセミナーとなりました。

今年度は新たな取組みとして各事業所で使用しているPOPや販売している商品を希望者には持参して頂き、内田様より助言を頂く機会を設けました。12事業所が持参をして講義の中や講義終了後に色遣いやレイアウト、メッセージ性等に関して具体的な助言を頂けた機会は、今後のPOP作成や製品づくりに於いて大変貴重な機会となったのではないのでしょうか。

3 発注に貢献した企業への表彰事業

民間企業から対象事業所への発注を促進することを目的に、対象事業所へ業務発注をした企業などに対して表彰を行いました。

(1) 内容

福祉事業所から推薦された企業の内から、選定委員の協議によって表彰企業を選定し、推薦のあった6企業、全てについて決定しました。

(2) 選定委員

在原 理恵氏 神奈川県立保健福祉大学講師
藤田 直哉氏 公益社団法人けいしん神奈川相談役
池上 和幸氏 神奈川県障害福祉課

(3) 推薦期間 平成28年11月24日から12月20日

(4) 選考要件

- ア 福祉事業所へ過去5年間のうち、年間100万円の発注を2年以上していること。あるいは年間50万円以上の発注を4年以上実施していること。尚、複数の事業所への発注で上記要件を觀たいしていれば対象とする。
- イ 福祉事業所からの推薦のあること
- ウ 労働関係法規を遵守していること
- エ 公序良俗に反すること事業を行っていないこと

(5) 選定委員会

ア 開催日 平成28年12月26日
イ 会場 神奈川県社会福祉会館

(6) 表彰企業

株式会社ソーイ

有限会社大山水産

株式会社ミカワ

株式会社ヤハタ

社会福祉法人至泉会 ソーレ平塚

社会福祉法人三篠会

(7) 表彰式

ア 開催日 平成29年2月9日

イ 会場 横浜市開港記念会館 講堂

4 農福連携による障害者の就農促進事業

農業分野での障害者の就労を支援し、障害者の職域拡大や工賃向上を図るとともに、農業の担い手不足解消につなげることを目的に、次の事業を実施しました。

(1) セミナーの開催

新たに農業分野への参入や6次産業化の取組み等を検討している事業所を対象に、セミナーを開催しました。

ア 開催日 平成29年2月7日

イ 会場 波止場会館 1階多目的ホール

ウ 参加者 40名

エ 内容

(ア) 農福連携の現場から

社会福祉法人 進和学園 しんわろネッサンス 藤川 浩児氏

(イ) 病院内植物工場による医農連携の経験

公益財団法人 日本心臓血圧研究振興会附属榊原記念病院 長山 雅俊氏

(ウ) 農家参入の手続き、支援制度等について

かながわ農業アカデミー 就農企業参入課

(エ) 6次産業化の概要、支援制度等について

神奈川県6次産業化サポートセンター 覚張 和寿氏

(2) 相談会の開催

新たに農業分野への参入を検討している事業所や6次産業化の推進等に係る取組みを検討している事業所等に対して、農業技術等に関する相談会を開催しました。

- ア 開催日 平成29年2月7日
- イ 会場 波止場会館 1階多目的ホール
- ウ 来談者 6事業所
 - (ア) かながわ農業アカデミーへの相談 3事業所
 - (イ) 神奈川県6次産業化サポートセンターへの相談 3事業所

(3) 専門家の派遣

新たに農業分野への参入を希望する事業所や6次産業化の取組みを実施する事業所等に対して、農業技術や6次産業化に係る製造技術等の助言・指導を行う専門家を延べ10回派遣しました。

(4) マルシェ（市場）の開催

農福連携に取り組む事業所におけるマルシェ（市場）を開催しました。

- ア 開催日 平成28年11月13日
- イ 会場 湘南海岸公園
- ウ 出店数 9事業所

5 工賃アップ推進検討会

外部有識者からなる工賃アップ検討会を、下記の通り2回開催し、工賃向上に関する意見を聴取するとともに、障害者生産活動支援事業全体の公平かつ効果的な実施に努めました。あわせて、共同受注窓口組織の自主運営に向けた方策の検討を行いました。

(1) 検討会構成員

- 在原 理恵氏 県立保健福祉大学准教授（学識者）
- 藤田 直哉氏 公益社団法人けいしん神奈川相談役（中小企業診断士）
- 坂口 健 氏 県身体障害施設協会
- 福岡 新司氏 県知的障害施設団体連合会
- 船山 敏一氏 県精神障害者連絡協議会

(2) 検討会の開催

ア 第1回検討会

- (ア) 開催日 平成28年6月28日
- (イ) 会場 社会福祉法人借恵園 借恵いわまワークス 会議室

イ 第2回検討会

- (ア) 開催日 平成29年3月31日
- (イ) 会場 社会福祉法人ひばり 会議室

特定非営利活動法人神奈川セルフセンター

〒 252-0804 神奈川県藤沢市湘南台 1 丁目 7-8 エスポワール 304

TEL 0466-53-7802 FAX 0466-53-7803 kyodo@kyodo-juchu.com <http://www.kyodo-juchu.com>

発行日 平成 29 年 3 月